

平成 29 年度
福島町
財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 福島町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 29 年度 福島町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 債務償還可能年数	26
(6) 住民一人当たり行政コスト	26
(7) 受益者負担割合	27
4. 今後の課題	
(1) 資産に関する課題	28
(2) 行政コストに関する課題	29

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

■福島町における財務書類の範囲

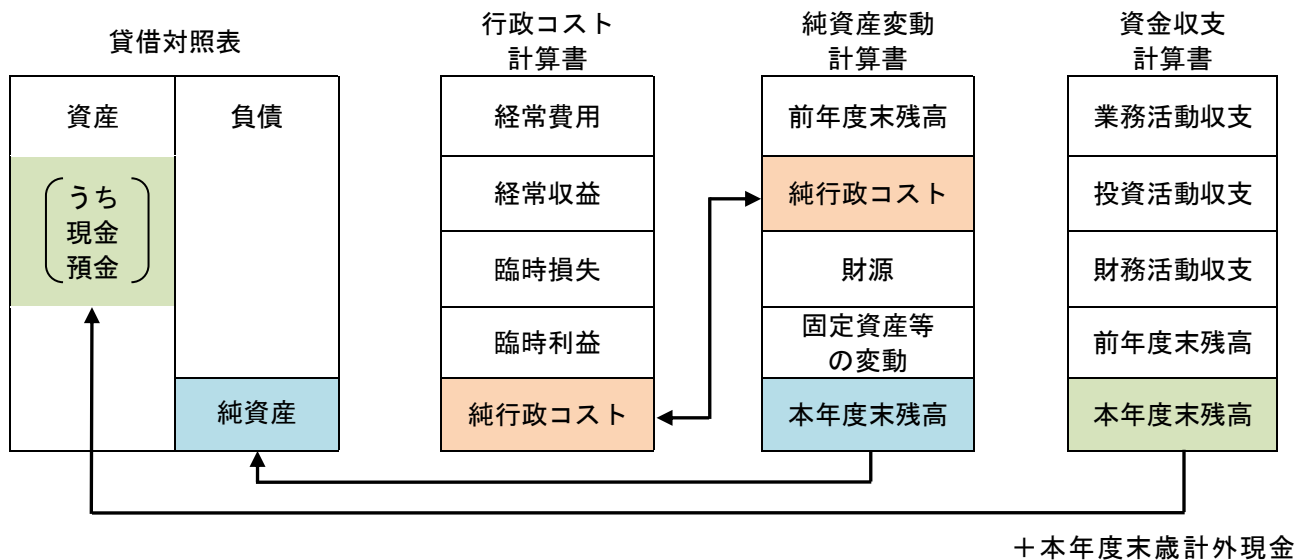
連結財務書類類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		浄化槽整備特別会計	
		水道事業特別会計	
	一部事務組合	渡島西部広域事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

※渡島西部広域事務組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、北海道市町村職員退職手当組合、北海道市町村総合事務組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合は整備中の為、数値反映をしておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,092,947	13,244,476	13,645,795	固定負債	5,188,674	5,753,348	5,755,926
有形固定資産	11,416,852	12,468,871	12,587,888	地方債等	4,323,994	4,625,890	4,625,890
事業用資産	5,566,173	5,566,173	5,640,715	長期未払金	0	0	0
土地	1,585,319	1,585,319	1,585,319	退職手当引当金	813,934	813,934	816,510
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,190,957	10,190,957	10,351,569	その他	50,746	313,524	313,526
建物減価償却累計額	△6,572,563	△6,572,563	△6,659,085	流動負債	623,939	637,472	637,562
工作物	544,750	544,750	561,737	1年内償還予定地方債等	537,882	545,720	545,720
工作物減価償却累計額	△182,290	△182,290	△198,826	未払金	0	3,276	3,276
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	0	0
インフラ資産	5,653,546	6,601,163	6,601,163	前受収益	0	0	0
土地	201,078	203,656	203,656	賞与等引当金	42,816	44,330	44,413
建物	253,220	268,004	268,004	預り金	19,511	19,511	19,518
建物減価償却累計額	0	△9,129	△9,129	その他	23,730	24,635	24,635
工作物	18,087,237	20,191,822	20,191,822	負債合計	5,812,612	6,390,819	6,393,488
工作物減価償却累計額	△12,887,990	△14,053,190	△14,053,190	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	13,600,418	14,751,947	15,153,450
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	△5,676,745	△5,654,036	△5,631,984
物品	401,164	590,389	864,347	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△204,031	△288,854	△518,337	純資産合計	7,923,673	9,097,911	9,521,466
無形固定資産	30,907	41,966	41,994	負債及び純資産合計	13,736,285	15,488,730	15,914,954
ソフトウェア	30,907	40,678	40,705				
その他	0	1,289	1,289				
投資その他の資産	645,189	733,639	1,015,913				
投資及び出資金	33,829	33,829	33,829				
有価証券	0	0	0				
出資金	33,829	33,829	33,829				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	35,639	57,223	57,353				
長期貸付金	29,546	29,546	29,546				
基金	550,179	621,391	903,541				
減債基金	2,351	2,351	2,351				
その他	547,828	619,040	901,190				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△4,004	△8,350	△8,357				
流動資産	1,643,338	2,244,255	2,269,160				
現金預金	127,938	722,776	747,312				
資金	108,427	703,265	727,794				
歳計外現金	19,511	19,511	19,518				
未収金	7,930	14,007	14,192				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,507,471	1,507,471	1,507,656				
財政調整基金	1,507,471	1,507,471	1,507,656				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	0	0	0				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	13,736,285	15,488,730	15,914,954				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 137.36 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 79.24 億円 (57.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 58.13 億円 (42.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 154.89 億円、純資産は約 90.98 億円 (58.7%)、負債は約 63.91 億円 (41.3%) となっています。また連結では資産は約 159.15 億円、純資産は約 95.21 億円 (59.8%) 負債は約 63.93 億円 (40.2%) となっております。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	11,739,651	12,092,947	103.0%	12,887,343	13,244,476	102.8%
有形固定資産	11,245,570	11,416,852	101.5%	12,311,146	12,468,871	101.3%
事業用資産	5,701,467	5,566,173	97.6%	5,701,467	5,566,173	97.6%
土地	1,550,379	1,585,319	102.3%	1,550,379	1,585,319	102.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-
建物	10,044,142	10,190,957	101.5%	10,044,142	10,190,957	101.5%
建物減価償却累計額	△6,349,479	△6,572,563	103.5%	△6,349,479	△6,572,563	103.5%
工作物	535,386	544,750	101.7%	535,386	544,750	101.7%
工作物減価償却累計額	△130,027	△182,290	140.2%	△130,027	△182,290	140.2%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	51,066	0	0.0%	51,066	0	0.0%
インフラ資産	5,403,971	5,653,546	104.6%	6,438,125	6,601,163	102.5%
土地	198,036	201,078	101.5%	200,614	203,656	101.5%
建物	0	253,220	-	14,783	268,004	1812.9%
建物減価償却累計額	0	0	-	△8,799	△9,129	103.7%
工作物	17,750,029	18,087,237	101.9%	19,819,544	20,191,822	101.9%
工作物減価償却累計額	△12,557,702	△12,887,990	102.6%	△13,686,566	△14,053,190	102.7%
その他	165,582	0	0.0%	165,582	0	0.0%
建設仮勘定	13,608	0	0.0%	15,758	0	0.0%
物品	332,239	401,164	120.7%	391,602	590,389	150.8%
物品減価償却累計額	△192,108	△204,031	106.2%	△220,049	△288,854	131.3%
無形固定資産	36,056	30,907	85.7%	41,289	41,966	101.6%
ソフトウェア	36,056	30,907	85.7%	40,000	40,678	101.7%
その他	0	0	-	1,289	1,289	-
投資その他の資産	458,026	645,189	140.9%	534,908	733,639	137.2%
投資及び出資金	33,829	33,829	100.0%	33,829	33,829	100.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-
出資金	33,829	33,829	100.0%	33,829	33,829	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	41,312	35,639	86.3%	65,835	57,223	86.9%
長期貸付金	24,231	29,546	121.9%	24,231	29,546	121.9%
基金	362,859	550,179	151.6%	420,498	621,391	147.8%
減債基金	2,877	2,351	81.7%	2,877	2,351	81.7%
その他	359,982	547,828	152.2%	417,621	619,040	148.2%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△4,206	△4,004	95.2%	△9,485	△8,350	88.0%
流動資産	1,818,427	1,643,338	90.4%	2,331,027	2,244,255	96.3%
現金預金	98,669	127,938	129.7%	600,887	722,776	120.3%
資金	80,627	108,427	134.5%	582,844	703,265	120.7%
歳計外現金	18,043	19,511	108.1%	18,043	19,511	108.1%
未収金	6,236	7,930	127.2%	16,620	14,007	84.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	1,713,521	1,507,471	88.0%	1,713,521	1,507,471	88.0%
財政調整基金	1,713,521	1,507,471	88.0%	1,713,521	1,507,471	88.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	0	0	-	0	0	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	13,558,078	13,736,285	101.3%	15,218,370	15,488,730	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,222,740	5,188,674	99.3%	5,784,956	5,753,348	99.5%
地方債等	4,292,873	4,323,994	100.7%	4,586,114	4,625,890	100.9%
長期未払金	0	0	－	0	0	－
退職手当引当金	889,379	813,934	91.5%	889,379	813,934	91.5%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－
その他	40,488	50,746	125.3%	309,463	313,524	101.3%
流動負債	612,369	623,939	101.9%	622,680	637,472	102.4%
1年内償還予定地方債等	537,882	537,882	100.0%	545,648	545,720	100.0%
未払金	0	0	－	36	3,276	9030.7%
未払費用	0	0	－	0	0	－
前受金	0	0	－	0	0	－
前受収益	0	0	－	0	0	－
賞与等引当金	41,209	42,816	103.9%	43,718	44,330	101.4%
預り金	18,043	19,511	108.1%	18,043	19,511	108.1%
その他	15,235	23,730	155.8%	15,235	24,635	161.7%
負債合計	5,835,108	5,812,612	99.6%	6,407,636	6,390,819	99.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	13,453,172	13,600,418	101.1%	14,600,864	14,751,947	101.0%
余剰分(不足分)	△5,730,203	△5,676,745	99.1%	△5,790,129	△5,654,036	97.6%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－
純資産合計	7,722,970	7,923,673	102.6%	8,810,735	9,097,911	103.3%
負債及び純資産合計	13,558,078	13,736,285	101.3%	15,218,370	15,488,730	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.78 億円（1.3%）の増加、純資産は約 2.01 億（2.6%）の増加、負債は約 0.22 億円（0.4%）の減少となりました。

全体では資産は約 2.7 億円（1.8%）の増加、純資産は約 2.87 億（3.3%）の増加、負債は約 0.17 億円（0.3%）の減少となりました。

③平成 29 年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況についてみていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.5%、インフラ資産が 41.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.6 ポイント低下、インフラ資産が 1.3 ポイント上昇しています。減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
有形固定資産	11,245,570	11,416,852	171,282	28,943,626	52,829,768	-	233,146,788	197,543,410
事業用資産	5,701,467	5,566,173	-135,294	10,610,997	22,602,899	-	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	5,403,971	5,653,546	249,574	18,159,078	29,983,483	-	87,078,287	22,858,379
物品	140,131	197,133	57,002	173,552	243,386	-	970,036	1,522,720
無形固定資産	36,056	30,907	-5,150	39,049	64,025	-	500,112	0
投資その他の資産	458,026	645,189	187,163	2,237,039	2,945,402	-	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,818,427	1,643,338	-175,089	1,371,197	1,600,905	-	8,497,037	7,660,747
資産合計	13,558,078	13,736,285	178,207	32,590,911	57,440,101	-	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
有形固定資産	82.9%	83.1%	100.2%	88.8%	92.0%	-	92.3%	89.1%
事業用資産	42.1%	40.5%	96.4%	32.6%	39.4%	-	57.5%	78.1%
インフラ資産	39.9%	41.2%	103.3%	55.7%	52.2%	-	34.5%	10.3%
物品	1.0%	1.4%	138.9%	0.5%	0.4%	-	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.3%	0.2%	84.6%	0.1%	0.1%	-	0.2%	0.0%
投資その他の資産	3.4%	4.7%	139.0%	6.9%	5.1%	-	4.1%	7.5%
流動資産	13.4%	12.0%	89.2%	4.2%	2.8%	-	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

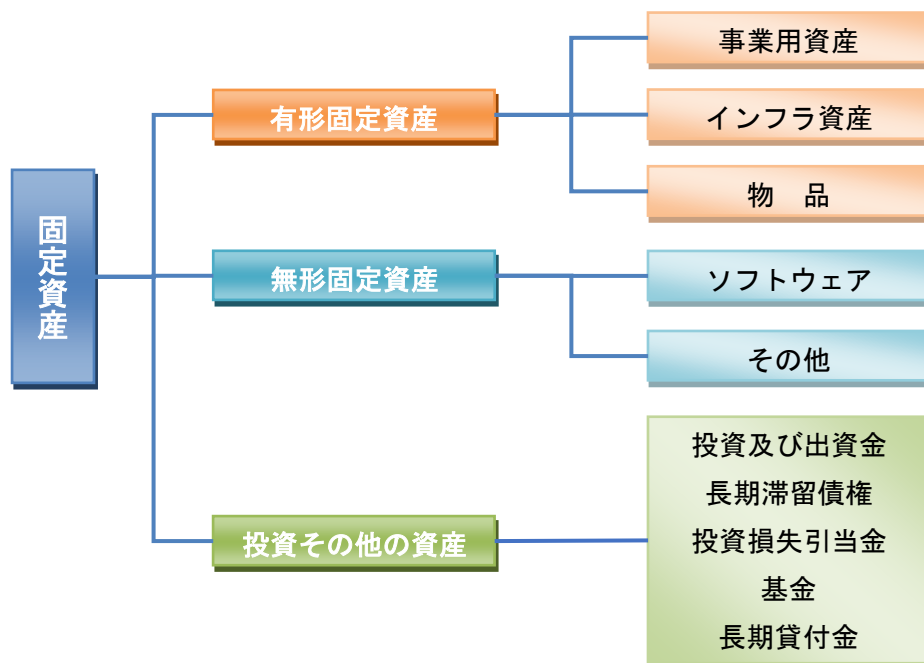
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

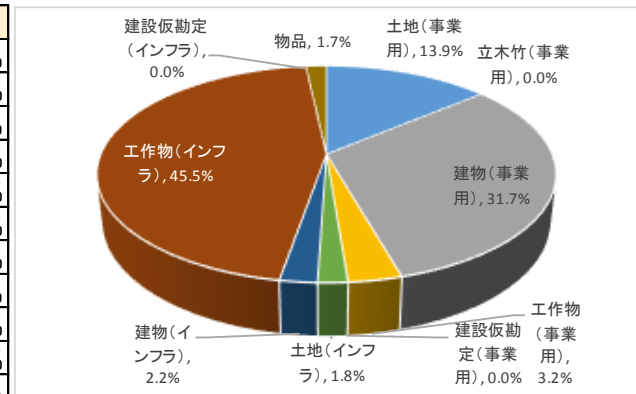


□) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,585,319	13.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,618,393	31.7%
工作物(事業用)	362,460	3.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	201,078	1.8%
建物(インフラ)	253,220	2.2%
工作物(インフラ)	5,199,248	45.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	197,133	1.7%
合計	11,416,852	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ資産)の45.5%、次いで建物(事業用資産)の31.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

福島町においては、67.3%と他団体と比較すると、高い水準で、前年度より0.2ポイント増加しています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	28,661,797	29,477,328	815,532	62,869,132
減価償却累計額	19,229,316	19,846,873	617,558	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.1%	67.3%	100.4%	60.7%

人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
105,147,651	-	349,662,540	440,062,074
63,285,486	-	179,347,756	368,090,035
60.2%	-	51.3%	83.6%

④平成 29 年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

福島町の純資産比率は 57.7%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
資産合計	13,558,078	13,736,285	178,207	32,590,911	57,440,101	-	252,486,208	221,822,671
負債合計	5,835,108	5,812,612	-22,496	6,897,929	14,736,043	-	90,536,338	166,653,265
純資産合計	7,722,970	7,923,673	200,704	25,692,983	42,704,058	-	161,949,870	55,169,406
純資産比率	57.0%	57.7%	101.3%	78.8%	74.3%	-	64.1%	24.9%
負債比率	43.0%	42.3%	98.3%	21.2%	25.7%	-	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は 35.4%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
資産合計	13,558,078	13,736,285	178,207	32,590,911	57,440,101	-	252,486,208	221,822,671
地方債残高	4,830,755	4,861,876	31,121	6,040,688	12,642,970	-	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	35.6%	35.4%	99.3%	18.5%	22.0%	-	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,227,262	4,529,918	5,465,929
業務費用	1,979,364	2,146,010	2,240,070
人件費	674,170	711,829	713,736
職員給与費	589,491	616,497	618,059
賞与等引当金繰入額	42,816	45,235	45,318
退職手当引当金繰入額	△75,445	△75,445	△75,299
その他	117,308	125,542	125,658
物件費等	1,254,489	1,359,526	1,438,655
物件費	567,563	612,509	669,636
維持補修費	56,093	60,198	60,198
減価償却費	625,160	681,146	703,045
その他	5,674	5,674	5,776
その他の業務費用	50,705	74,656	87,679
支払利息	42,333	44,071	44,163
徴収不能引当金繰入額	△202	△1,135	△1,131
その他	8,574	31,720	44,646
移転費用	1,247,898	2,383,908	3,225,860
補助金等	820,138	2,143,046	2,984,942
社会保障給付	232,906	233,755	233,810
他会計への繰出金	187,773	0	0
その他	7,082	7,108	7,108
経常収益	134,038	234,644	251,110
使用料及び手数料	73,607	169,345	169,345
その他	60,431	65,299	81,765
純経常行政コスト	3,093,224	4,295,275	5,214,820
臨時損失	0	0	1
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	177,496	177,496	177,496
資産売却益	6,793	6,793	6,793
純行政コスト	2,915,728	4,117,779	5,037,324

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約32.27億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.34億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約30.93億円、臨時損失を加えた純行政コストは約29.16億円となっています。同様に純行政コストは全体で約41.17億円、全体では50.37億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	3,569,334	3,227,262	90.4%	4,975,916	4,529,918	91.0%
業務費用	2,343,374	1,979,364	84.5%	2,498,695	2,146,010	85.9%
人件費	804,298	674,170	83.8%	844,227	711,829	84.3%
職員給与費	612,636	589,491	96.2%	641,995	616,497	96.0%
賞与等引当金繰入額	41,209	42,816	103.9%	43,718	45,235	103.5%
退職手当引当金繰入額	37,167	△75,445	-203.0%	37,167	△75,445	-203.0%
その他	113,286	117,308	103.6%	121,347	125,542	103.5%
物件費等	1,477,858	1,254,489	84.9%	1,579,888	1,359,526	86.1%
物件費	628,306	567,563	90.3%	661,191	612,509	92.6%
維持補修費	217,152	56,093	25.8%	234,324	60,198	25.7%
減価償却費	626,043	625,160	99.9%	677,844	681,146	100.5%
その他	6,357	5,674	89.2%	6,529	5,674	86.9%
その他の業務費用	61,218	50,705	82.8%	74,579	74,656	100.1%
支払利息	50,344	42,333	84.1%	52,560	44,071	83.8%
徴収不能引当金繰入額	△31	△202	651.6%	△643	△1,135	176.5%
その他	10,905	8,574	78.6%	22,662	31,720	140.0%
移転費用	1,225,960	1,247,898	101.8%	2,477,222	2,383,908	96.2%
補助金等	799,432	820,138	102.6%	2,244,281	2,143,046	95.5%
社会保障給付	230,886	232,906	100.9%	231,586	233,755	100.9%
他会計への繰出金	194,288	187,773	96.6%	0	0	-
その他	1,354	7,082	523.0%	1,354	7,108	524.9%
経常収益	164,853	134,038	81.3%	266,396	234,644	88.1%
使用料及び手数料	88,792	73,607	82.9%	188,324	169,345	89.9%
その他	76,060	60,431	79.5%	78,072	65,299	83.6%
純経常行政コスト	3,404,481	3,093,224	90.9%	4,709,520	4,295,275	91.2%
臨時損失	61	0	0.0%	1,883	0	0.0%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	61	0	0.0%	1,883	0	0.0%
臨時利益	0	177,496	-	0	177,496	-
資産売却益	0	6,793	-	0	6,793	-
純行政コスト	3,404,543	2,915,728	85.6%	4,711,403	4,117,779	87.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 3.42 億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.3 億円減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3.11 億円減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 4.89 億円減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 5.94 億円減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、福島町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が61.3%、移転費用が38.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.9%、物件費等に38.9%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	3,569,334	3,227,262	-342,071	5,222,824	11,843,526	-	65,735,750	116,134,175
業務費用	2,343,374	1,979,364	-364,010	3,372,877	6,601,249	-	32,175,494	48,740,329
人件費	804,298	674,170	-130,128	847,953	1,903,334	-	11,474,397	18,091,594
物件費等	1,477,858	1,254,489	-223,369	2,450,828	4,497,166	-	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	61,218	50,705	-10,513	74,096	200,750	-	1,371,093	1,652,311
移転費用	1,225,960	1,247,898	21,939	1,849,947	5,242,277	-	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	65.7%	61.3%	93.4%	64.6%	55.7%	-	48.9%	42.0%
人件費	22.5%	20.9%	92.7%	16.2%	16.1%	-	17.5%	15.6%
物件費等	41.4%	38.9%	93.9%	46.9%	38.0%	-	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.7%	1.6%	91.6%	1.4%	1.7%	-	2.1%	1.4%
移転費用	34.3%	38.7%	112.6%	35.4%	44.3%	-	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は19.4%であり、前年度と比較すると1.9%増加していますが、人口1万人未満の自治体平均を下回っています。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
減価償却費	626,043	625,160	-883	1,304,510	2,099,225	-	6,856,831	9,015,680
経常費用	3,569,334	3,227,262	-342,071	5,222,824	11,843,526	-	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	17.5%	19.4%	110.4%	25.0%	17.7%	-	10.4%	7.8%
償却資産合計	9,468,537	9,661,361	192,824	62,869,132	105,147,651	-	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	6.5%	97.9%	2.1%	2.0%	-	2.0%	2.0%
資産合計	13,558,078	13,736,285	178,207	32,590,911	57,440,101	-	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.6%	98.6%	4.0%	3.7%	-	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.4%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	3,569,334	3,227,262	-342,071	5,222,824	11,843,526	-	65,735,750	116,134,175
移転費用	1,225,960	1,247,898	21,939	1,849,947	5,242,277	-	33,560,256	67,393,846
補助金等	799,432	820,138	20,706	1,131,156	2,243,201	-	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	230,886	232,906	2,020	301,318	1,715,329	-	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	194,288	187,773	-6,515	403,632	1,253,792	-	4,038,485	8,439,321
その他	1,354	7,082	5,728	13,841	29,956	-	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	福島町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
移転費用	34.3%	38.7%	112.6%	35.4%	44.3%	-	51.1%	58.0%
補助金等	22.4%	25.4%	113.5%	21.7%	18.9%	-	14.8%	20.9%
社会保障給付	6.5%	7.2%	111.6%	5.8%	14.5%	-	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	5.4%	5.8%	106.9%	7.7%	10.6%	-	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.2%	578.4%	0.3%	0.3%	-	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,722,970	8,810,735	9,237,473
純行政コスト(△)	△2,915,728	△4,117,779	△5,037,324
財源	3,101,891	4,390,415	5,306,595
税収等	2,461,964	3,262,613	3,809,756
国県等補助金	639,927	1,127,801	1,496,839
本年度差額	186,163	272,636	269,270
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	200,704	287,177	283,994
本年度末純資産残高	7,923,673	9,097,911	9,521,466

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約2億円の増加となっています。

また、全体では約2.87億円の増加、連結では2.83億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	8,215,809	7,722,970	94.0%	9,253,014	8,810,735	95.2%
純行政コスト(△)	△3,404,543	△2,915,728	85.6%	△4,711,403	△4,117,779	87.4%
財源	2,911,703	3,101,891	106.5%	4,269,123	4,390,415	102.8%
税収等	2,451,514	2,461,964	100.4%	3,319,195	3,262,613	98.3%
国県等補助金	460,189	639,927	139.1%	949,929	1,127,801	118.7%
本年度差額	△492,840	186,163	-37.8%	△442,280	272,636	-61.6%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△492,840	200,704	-40.7%	△442,280	287,177	-64.9%
本年度末純資産残高	7,722,970	7,923,673	102.6%	8,810,735	9,097,911	103.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.6ポイントの増加、全体では3.3ポイントの増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
 ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,676,142	3,915,006	4,828,975
業務費用支出	1,428,244	1,531,098	1,603,115
移転費用支出	1,247,898	2,383,908	3,225,860
業務収入	3,239,769	4,621,138	5,548,856
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	563,627	706,131	719,881
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,078,073	1,145,491	1,210,729
投資活動収入	524,872	533,681	594,617
投資活動収支	△553,201	△611,810	△616,113
【財務活動収支】			
財務活動支出	504,049	513,023	529,541
財務活動収入	521,423	539,123	539,123
財務活動収支	17,374	26,100	9,582
本年度資金収支額	27,800	120,421	113,351
前年度末資金残高	80,627	582,844	614,444
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	108,427	703,265	727,794

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.28億円の余剰となり、資金残高は約1億円に増加しました。全体では約1.2億円の余剰で、資金残高は約7億円に増加、連結では約1.1億円の余剰で、資金残高は7.3億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,676,142	3,915,006	4,828,975
業務費用支出	1,428,244	1,531,098	1,603,115
人件費支出	748,008	785,757	787,524
物件費等支出	629,329	675,140	732,371
支払利息支出	42,333	44,071	44,163
その他の支出	8,574	26,130	39,057
移転費用支出	1,247,898	2,383,908	3,225,860
補助金等支出	820,138	2,143,046	2,984,942
社会保障給付支出	232,906	233,755	233,755
他会計への繰出支出	187,773	0	0
その他の支出	7,082	7,108	7,163
業務収入	3,239,769	4,621,138	5,548,856
税収等収入	2,463,408	3,252,520	3,797,842
国県等補助金収入	639,927	1,127,801	1,496,839
使用料及び手数料収入	76,004	175,518	175,518
その他の収入	60,431	65,299	78,658
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	563,627	706,131	719,881
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,078,073	1,145,491	1,210,729
公共施設等整備費支出	742,764	796,609	802,645
基金積立金支出	307,329	320,902	370,579
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	27,980	27,980	37,505
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	524,872	533,681	594,617
国県等補助金収入	0	0	0
基金取崩収入	495,274	495,274	513,845
貸付金元金回収収入	22,805	22,805	35,927
資産売却収入	6,793	6,793	6,793
その他の収入	0	8,809	38,052
投資活動収支	△553,201	△611,810	△616,113
【財務活動収支】			
財務活動支出	504,049	513,023	529,541
地方債等償還支出	488,814	497,788	514,306
その他の支出	15,235	15,235	15,235
財務活動収入	521,423	539,123	539,123
地方債等発行収入	521,423	539,123	539,123
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	17,374	26,100	9,582
本年度資金収支額	27,800	120,421	113,351
前年度末資金残高	80,627	582,844	614,444
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	108,427	703,265	727,794

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	2,866,329	2,676,142	93.4%	4,224,421	3,915,006	92.7%
業務費用支出	1,640,369	1,428,244	87.1%	1,747,200	1,531,098	87.6%
人件費支出	767,423	748,008	97.5%	807,307	785,757	97.3%
物件費等支出	811,698	629,329	77.5%	864,671	675,140	78.1%
支払利息支出	50,344	42,333	84.1%	52,560	44,071	83.8%
その他の支出	10,904	8,574	78.6%	22,661	26,130	115.3%
移転費用支出	1,225,960	1,247,898	101.8%	2,477,222	2,383,908	96.2%
補助金等支出	799,432	820,138	102.6%	2,244,281	2,143,046	95.5%
社会保障給付支出	230,886	232,906	100.9%	231,586	233,755	100.9%
他会計への繰出支出	194,288	187,773	96.6%	0	0	-
その他の支出	1,354	7,082	523.0%	1,354	7,108	524.9%
業務収入	2,954,038	3,239,769	109.7%	4,391,005	4,621,138	105.2%
税収等収入	2,451,527	2,463,408	100.5%	3,305,523	3,252,520	98.4%
国県等補助金収入	336,093	639,927	190.4%	820,678	1,127,801	137.4%
使用料及び手数料収入	90,562	76,004	83.9%	186,937	175,518	93.9%
その他の収入	75,856	60,431	79.7%	77,868	65,299	83.9%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	87,709	563,627	642.6%	166,584	706,131	423.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	446,500	1,078,073	241.4%	570,452	1,145,491	200.8%
公共施設等整備費支出	302,116	742,764	245.9%	419,771	796,609	189.8%
基金積立金支出	108,524	307,329	283.2%	114,821	320,902	279.5%
投資及び出資金支出	10,000	0	0.0%	10,000	0	0.0%
貸付金支出	25,860	27,980	108.2%	25,860	27,980	108.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	305,421	524,872	171.9%	312,844	533,681	170.6%
国県等補助金収入	124,096	0	0.0%	131,519	0	0.0%
基金取崩収入	157,278	495,274	314.9%	157,278	495,274	314.9%
貸付金元金回収収入	22,056	22,805	103.4%	22,056	22,805	103.4%
資産売却収入	1,991	6,793	341.2%	1,991	6,793	341.2%
その他の収入	0	0	-	0	8,809	-
投資活動収支	△141,080	△553,201	392.1%	△257,609	△611,810	237.5%
【財務活動収支】						
財務活動支出	552,189	504,049	91.3%	560,598	513,023	91.5%
地方債等償還支出	529,501	488,814	92.3%	537,911	497,788	92.5%
その他の支出	22,688	15,235	67.2%	22,688	15,235	67.2%
財務活動収入	588,216	521,423	88.6%	704,216	539,123	76.6%
地方債等発行収入	588,216	521,423	88.6%	704,216	539,123	76.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	36,027	17,374	48.2%	143,618	26,100	18.2%
本年度資金収支額	△17,344	27,800	-160.3%	52,593	120,421	229.0%
前年度末資金残高	97,970	80,627	82.3%	530,251	582,844	109.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	80,627	108,427	134.5%	582,844	703,265	120.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 福島町 財務分析（一般会計等）

これまででは、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、福島町と人口 1～2 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 57.7%で平均値の 75.5%の 76%
- 住民一人当たりの資産額は 327 万円で平均値の 793 万円の 41%
- 住民一人当たりの負債額は 139 万円で平均値の 173 万円の 80%
- 資産老朽化率は 67.3%で平均値の 61.2%の 110%
- 地方債は業務収支での完済に 8.63 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 122 万円の 57%
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 6.2%の 68%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.0%	57.7%	101.2%	75.5%

福島町の純資産比率は、57.7%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

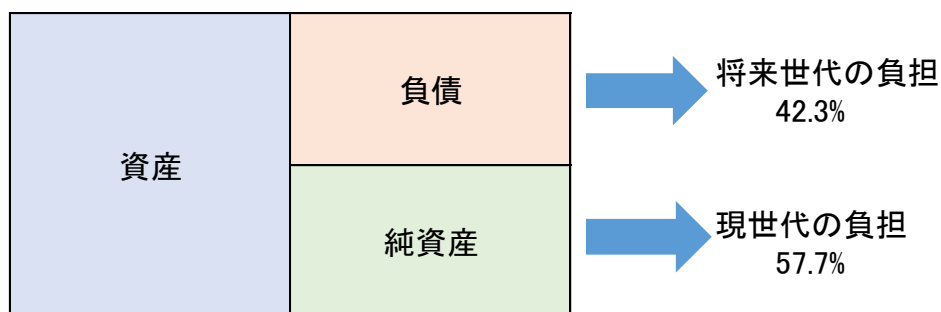
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

福島町の場合だと、自己資金が 58 万円、借金が 42 万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	316万円	327万円	103.5%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 4,195 人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は 327 万円で前年度より増加、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	136万円	139万円	102.2%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。福島町は前年度より増加し、平均値より低い水準です。

福島町は平均値と比較しても負債額は高い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	67.3%	100.3%	61.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.2%	62.9%	102.8%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.7%	70.3%	99.4%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

福島町の指標は、67.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 62.9%、インフラ資産が 70.3%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	55.08年	8.63年	15.7%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

福島町の場合は約9年であり、平均値より短い期間を要することになっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	79万円	70万円	88.6%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

福島町は70万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.6%	4.2%	91.3%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は 4.2% で、平成 28 年度の 4.6% より 0.4 ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。

一般会計においては、人口規模別にみても概ね当指標は 6% 台となっており、人口による差はほとんどないといえます。

4. 今後の課題

(1) 資産更新に関する課題

①資産老朽化率の改善

資産の更新することで改善（率の低下）できますが、福島町の財政状況を勘案すると、これ以上の負債を抱えるわけにはいかないのが現状です。

②資産更新方針の決定

すべての資産を更新することは現実的に見て不可能であるため、「更新が不可欠なもの」「長寿命化をかけるもの」「複合化・統合するもの」「用途廃止するもの」に分類し、方針を決定します。

③個別施設計画の策定

上記の内容を盛り込んだ「個別施設計画」を策定し、住民に公表します。

資産更新に関する課題は、経営指標分析の「資産老朽化率」から確認できます。

前述のとおり、福島町の資産老朽化率は 67.3%であり、人口 1 万人未満規模の自治体と比較しても高くなっていることがわかります。

資産更新や長寿命化は喫緊の課題ではありますが、全ての資産を更新することは現実的に不可能であるため、更新するもの、長寿命化を図るもの、複合化や統合をするもの、そして用途廃止して行くものに分類して方針を決める必要があります。

そのためには、公共施設等総合管理計画に基づいた「個別施設計画」を策定し、計画的に進めていく必要があります。

(2) 行政コストに関する課題

①行政サービスの提供に対する受益者負担の適正化

福島町の場合、人口がピークであった高度成長期に建築された建物やインフラ資産を、ピーク時の 5 分の 1 の人口で維持している状況にあります。

これまで受益者負担が増加しないように町がコントロールしてきましたが、今後は、受益者負担のあり方を検討し、適正化を図る必要があります。

②事業別(施設別)行政コストの把握

上記の見直しをするためには、事業別や施設別の行政コストを算出し、比較検討する必要があります。

③行政評価との連動

現在の行政評価(事務事業評価)に、行政コストを加味して評価することにより、その事業が効果的であったかどうかの判断基準となります。

受益者負担の適正化については、「受益者負担割合＝(経常収益/経常行政コスト)×100」が他自治体と比較すると、一般会計で 4.2%、全体会計では 5.2%であり、他自治体は一般会計等で 4.5%であり、一般会計は同規模自治体より受益者負担割合が低い水準となっています。

その意味では、福島町は受益者負担の適正化が図られているといえます。

しかし、前述の通り福島町の保有財産の老朽化が高いため、今後も同比率を維持するとなると、住民の負担額は増加する可能性がありますので、それらも含めて資産マネジメントを推進していく必要があります。

また、事業や施設ごとの行政コストや、受益者負担割合を把握することで、今後町としてどのような方向性で行くのかの一つの目安となりますので、管理会計的な観点での分析が必要と言えます。

さらに、行政評価(事務事業評価)と連動させることにより、事業の効果性や実効性が明確になります。